

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as First Class Mail in an envelope addressed to:
February 4, 2002
Assistant Commissioner for Patents, Washington, D.C. 20231 on:

MARYLEE JENKINS

Signature

February 4, 2002

Date of Signature



COPY OF PAPERS
ORIGINALLY FILED

Our Docket No.: B588-025

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant : Hideki Tanaka
Serial No. : 09/991,620
For : ORDER-ACCEPTANCE MANAGEMENT APPARATUS AND
METHOD
Filed : November 5, 2001
Art Unit : 2167
Examiner : Unassigned
Asst. Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

#3

RECEIVED

FEB 27 2002

Technology Center 2100

Sir:

CLAIM TO BENEFIT OF 35 U.S.C. § 119
AND FILING OF PRIORITY DOCUMENT

Claim is made herein to the benefit of 35 U.S.C. § 119 for the filing date of the following Japanese Patent Application No.: 2000-360208 (filed November 27, 2000). A certified copy of this document is enclosed.

Dated: February 4, 2002

Respectfully submitted,

ROBIN, BLECKER & DALEY
330 Madison Avenue
New York, New York 10017
T (212) 682-9640

Marylee Jenkins
Reg. No. 37,645
An Attorney of Record



COPY OF PAPERS
ORIGINALLY FILED

(translation of the front page of the priority document of
Japanese Patent Application No. 2000-360208)

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

RECEIVED

FEB 27 2002

Technology Center 2100

This is to certify that the annexed is a true copy of the
following application as filed with this Office.

Date of Application: November 27, 2000

Application Number : Patent Application 2000-360208

Applicant(s) : Canon Kabushiki Kaisha

December 21, 2001

Commissioner,

Patent Office

Kouzo OIKAWA

Certification Number 2001-3110559

日 本 国 特 許 庁

JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月27日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-360208

出 願 人

Applicant(s):

キヤノン株式会社

RECEIVED

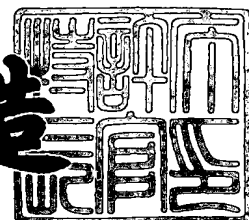
FEB 27 2002

Technology Center 2100

2001年12月21日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3110559

【書類名】 特許願

【整理番号】 4346002

【提出日】 平成12年11月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 受注管理装置、受注管理方法及び記録媒体

【請求項の数】 11

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

 【氏名】 田中 英毅

【特許出願人】

 【識別番号】 000001007

 【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100076428

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 大塚 康徳

 【電話番号】 03-5276-3241

【選任した代理人】

 【識別番号】 100101306

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 丸山 幸雄

 【電話番号】 03-5276-3241

【選任した代理人】

 【識別番号】 100115071

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 大塚 康弘

 【電話番号】 03-5276-3241

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003458

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0001010

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 受注管理装置、受注管理及び記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 発注者にランク付けをし、そのランクに応じて商品の受注を行う受注管理装置であって、

商品の在庫数を前記ランクに対応したグループ毎に区分けして記憶する記憶手段から当該商品の在庫数の情報を取得する在庫数取得手段と、

発注があった場合に、これを受注可能であるか否かを判定する判定手段と、を備え、

前記判定手段は、

前記在庫数取得手段が取得した前記在庫数の情報に基づいて、前記発注に対応可能な、その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする受注管理装置。

【請求項 2】 前記判定手段は、

その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫がないと判定した場合には、当該ランクよりも下位の前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする請求項 1 に記載の受注管理装置。

【請求項 3】 更に、前記グループ毎の前記商品の在庫数の区分けを定める区分決定手段を備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の受注管理装置。

【請求項 4】 更に、

前記ランク毎の取引実績を記憶する記憶手段から当該取引実績の情報を取得する取引実績取得手段を備え、

前記区分決定手段は、前記取引実績取得手段が取得した前記取引実績の情報に基づいて、前記区分けを定めることを特徴とする請求項 3 に記載の受注管理装置

【請求項 5】 更に、

商品の配送スケジュールを記憶手段から当該配送スケジュールの情報を取得する配送スケジュール取得手段と、

前記配送スケジュール取得手段により取得された前記配送スケジュールの情報に基づいて受注した商品の納期を決定する手段と、を備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の受注管理装置。

【請求項 6】 前記受注管理装置は、通信回線を介して、前記発注を行うコンピュータに接続されたことを特徴とする請求項 1 に記載の受注管理装置。

【請求項 7】 更に、

前記判定手段の判定に基づいて、前記発注を受注するか否かを前記コンピュータに通知する手段を備えたことを特徴とする請求項 6 に記載の受注管理装置。

【請求項 8】 更に、

商品の配送スケジュールを記憶手段から当該配送スケジュールの情報を取得する配送スケジュール取得手段と、

前記配送スケジュール取得手段により取得された前記配送スケジュールの情報に基づいて受注した商品の納期を決定する手段と、

決定した前記納期を前記コンピュータに通知する手段と、を備えたことを特徴とする請求項 6 に記載の受注管理装置。

【請求項 9】 前記記憶手段は、前記受注管理装置に接続されたコンピュータが備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の受注管理装置。

【請求項 10】 発注者にランク付けをし、そのランクに応じて商品の受注を行う受注管理方法であって、

商品の在庫数を、前記ランクに対応したグループ毎に区分けする工程と、

発注があった場合に、これを受注可能であるか否かを判定する判定工程と、を含み、

前記判定工程では、

前記発注に対応可能な、その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする受注管理方法。

【請求項 11】 発注者にランク付けをし、そのランクに応じて商品の受注を

行うために、コンピュータを、

商品の在庫数を、前記ランクに対応したグループ毎に区分けして記憶する記憶手段から当該商品の在庫数の情報を取得する在庫数取得手段、

発注があった場合に、これを受注可能であるか否かを判定する判定手段、
として機能させるプログラムを記録した記録媒体であって、

前記判定手段は、

前記在庫数取得手段が取得した前記在庫数の情報に基づいて、前記発注に対応可能な、その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、受注管理に関連する技術に関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

市場のニーズと生産量とのバランスを図るため、商品の在庫管理、受注管理を如何に行うかは極めて重要である。ここで、一般には、在庫過多を防止するために、生産量は、市場のニーズに対応して生産過剰を回避するように定められる。従って、時として商品の需要が生産量を超える場合も生じ得る。このため、一部の顧客には商品を提供することができるが、他の顧客には商品を提供することができなくなる事態が生じ得る。

【 0 0 0 3 】

このような場合、どの顧客に商品を提供するか否かは、販売担当者の独断によるところも少なくなく、販売担当者の得意先や知人には商品が提供されるが、販売担当者と疎遠な顧客には商品が提供されないという事態も生じていた。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、どの顧客に商品を提供するか否かを、専ら販売担当者の判断に委ねる

と、判断基準がその時々において異なり、顧客間で不平等が生じて望ましいものではなく、また、判断に時間がかかると共に手続も煩雑となり易い。その一方で、やはり得意先等には優先的に商品を提供したい場合もある。

【 0 0 0 5 】

従って、本発明の目的は、各顧客に対応して適切に商品を提供し得る受注管理装置、受注管理方法及び記録媒体を提供することにある。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

本発明によれば、発注者にランク付けをし、そのランクに応じて商品の受注を行う受注管理装置であって、

商品の在庫数を前記ランクに対応したグループ毎に区分けして記憶する記憶手段から当該商品の在庫数の情報を取得する在庫数取得手段と、

発注があった場合に、これを受注可能であるか否かを判定する判定手段と、を備え、

前記判定手段は、

前記在庫数取得手段が取得した前記在庫数の情報に基づいて、前記発注に対応可能な、その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする受注管理装置が提供される。

【 0 0 0 7 】

また、本発明によれば、発注者にランク付けをし、そのランクに応じて商品の受注を行う受注管理方法であって、

商品の在庫数を、前記ランクに対応したグループ毎に区分けする工程と、

発注があった場合に、これを受注可能であるか否かを判定する判定工程と、を含み、

前記判定工程では、

前記発注に対応可能な、その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする受注管理方法が提供され

る。

【 0 0 0 8 】

また、本発明によれば、発注者にランク付けをし、そのランクに応じて商品の受注を行うために、コンピュータを、

商品の在庫数を、前記ランクに対応したグループ毎に区分けして記憶する記憶手段から当該商品の在庫数の情報を取得する在庫数取得手段、

発注があった場合に、これを受注可能であるか否かを判定する判定手段、
として機能させるプログラムを記録した記録媒体であって、

前記判定手段は、

前記在庫数取得手段が取得した前記在庫数の情報に基づいて、前記発注に対応可能な、その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする記録媒体が提供される。

【 0 0 0 9 】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明の好適な実施の形態を詳細に説明する。

【 0 0 1 0 】

図 1 は、本発明の一実施形態に係る受注管理装置 A を利用して商品の受注を行うシステムの概略を示すシステム図である。

【 0 0 1 1 】

このシステムは、受注管理装置 A と、受注管理装置 A に有線又は無線の通信回線 1 0 0 を介してインターネット等のネットワークに接続されたコンピュータ 1 0 1 及び 1 0 2 若しくは携帯型端末器 1 0 3 と、からなる。

【 0 0 1 2 】

コンピュータ 1 0 1 及び 1 0 2 若しくは携帯型端末器 1 0 3 は、商品を発注するために顧客が利用する端末器であり、本実施形態では受注管理装置 A を用いる業者の Web サイトにアクセスすることにより発注を行う場合を想定している。尤も、これ以外にも、例えば、電子メール、電話、FAX 等により発注することも可能である。

【 0 0 1 3 】

図 2 は、受注管理装置 A のブロック図である。

【 0 0 1 4 】

受注管理装置 A は、通信可能な汎用コンピュータから構成されており、受注管理装置 A 全体の制御や本実施形態の受注管理処理を実行する CPU 1 と、HDD（ハードディスク）2 と、マウスやキーボード等の入力デバイス 3 と、受注管理のためのプログラム等が格納された ROM 4 と、RAM 5 と、処理内容を表示する CRT 等のディスプレイ 6 と、ネットワークに接続するためのモデム等の通信デバイス 7 と、を基本的構成とするものである。

【 0 0 1 5 】

HDD 2 には、本実施形態の受注管理処理に利用される、顧客データと、在庫管理データと、配送管理データと、出荷データと、が格納されている。尤も、これらのデータは、必ずしも HDD 2 に格納されている必要は無く、例えば、受注管理装置 A と通信可能に接続されたコンピュータやサーバに格納しておいて、受注管理装置 A が適宜利用可能としてもよく、本発明の受注管理装置にはこの態様も含まれる。

【 0 0 1 6 】

図 3 は、顧客データの例を示す図である。顧客データは、各顧客毎にランクと取引実績とが示されたテーブル形式で構成されている。ランクは、顧客の重要度等に基づいて定められ、本実施形態では、A、B、C の 3 段階のランクを採用している。また、これらのランクの優位性としては、 $A > B > C$ としており、ランク B 及び C はランク A の下位ランクであり、ランク C はランク B の下位ランクである。各顧客のランクは、例えば、顧客データに記録された過去の取引実績に応じて定めることができる。本実施形態では、後で説明するように、より上位のランクを付した顧客に対してなるべく商品を提供しつつ、下位のランクの顧客にも商品を提供せんとするものである。

【 0 0 1 7 】

次に、図 4 は、在庫管理データの例を示す図である。在庫管理データは、各商品毎に在庫数が示されたテーブル形式で構成されている。特に、本実施形態では

、上述した顧客のランクに対応したグループ毎に在庫数を区分けして管理している。例えば、商品：カメラAの在庫数は、ランクAに対応したグループに12個、ランクBに対応したグループに22個、ランクCに対応したグループに85個、がそれぞれ割り当てられており、在庫総数が119個である。

【0018】

各グループに対する区分けは、本実施形態では生産部門から商品を受け入れた時点で行うことができる。図4のカッコ内の数字は、生産部門から商品を受け入れた時点での数量を参考として示したもので、商品：カメラAは、当初121個あり、そのうちの略10%にあたる12個がランクAに対応したグループへ、略20%にあたる24個がランクBに対応したグループへ、略70%にあたる85個がランクCに対応したグループへ、それぞれ当初に割り当てられたことを示している。

【0019】

なお、生産部門から商品を受け入れた時点で商品の在庫が存在していた場合は、生産部門から受け入れた商品の総数に、在庫の商品の総数を加えた数を上記手順に従って各グループに区分けしてもよいし、生産部門から受け入れた商品の総数のみを上記手順に従って各グループに区分けしてもよい。

【0020】

また、図4の例では、各グループに対する区分けの比率を、全ての商品について同じ比率としているが、各商品毎に異なる比率としてもよい。また、各ランクの顧客のニーズに対応して定めることが望ましい。このため、本実施形態では、各ランク毎の過去4週間の出荷数量を記録した出荷データをHDD2に格納しており、この出荷データを定期的に参照して区分けの比率を定めている。図5は、出荷データの例を示した図であり、各商品毎、各ランク毎に過去4週間の出荷数量を記録している。図5において、例えば、カメラBは、ランクCの出荷数量が比較的多く、ランクBの出荷数量が比較的少ないことから、次回の区分けの比率決定時には、ランクCの比率を上げて、ランクBの比率を下げるようにすることもできる。

【0021】

次に、配送管理データについて説明する。図 6 は、配送管理データの例を示す図である。配送管理データは、各配送業者の配送スケジュールを示している。このデータを参照することにより、受注した商品の納品日を定めることができる。

【 0 0 2 2 】

次に、係る構成からなる受注管理装置 A における処理について説明する。

＜区分け比率の決定処理＞

以下、上述した在庫管理データにおける各グループ毎の在庫数の区分け比率の決定処理について説明する。図 7 は、区分け比率の決定処理を示すフローチャートである。

【 0 0 2 3 】

ステップ S 1 では、更新時期か否かを判定する。更新は、例えば、数週間毎や数ヶ月間毎に行う。更新時期の場合はステップ S 2 へ進み、そうでない場合はステップ S 4 へ進んで他の処理を行う。

【 0 0 2 4 】

ステップ S 2 では、CPU 1 が HDD 2 から図 5 に例示したような出荷データを取得し、各ランク A 乃至 C 毎の出荷数量をチェックする。ステップ S 3 では、取得した出荷データに基づいて、各ランク毎の区分けの比率を決定する。例えば、図 5 のカメラ B は、出荷総数が 2 7 であり、各ランク A 乃至 C の出荷数量がそれぞれ 5、2、2 0 であるので、各ランク A 乃至 C の比率を 2 0 %、1 0 %、7 0 % と定めることができる。その後、処理が終了する。

＜在庫管理データの更新処理＞

以下、生産部門から新たに商品を受け入れた場合に在庫数のデータを更新する処理について説明する。図 8 は、在庫管理データの更新処理を示すフローチャートである。

【 0 0 2 5 】

ステップ S 1 1 では、対象となる商品を特定した上で、受注管理装置 A に生産部門から新たに受け入れられたその商品の数、すなわち新たな在庫数が入力される。入力、例えば、オペレータが入力デバイス 3 から入力する。

【 0 0 2 6 】

ステップS12では、CPU1がHDD2から在庫管理データを読み出して取得する。ステップS13では、入力された在庫数を、各ランク毎の区分け比率に従って区分けし、その商品についての各ランク毎のグループに加算することにより、在庫管理データを更新する。更新後、その在庫管理データはHDD2に保存される。その後、処理が終了する。

<受注処理>

以下、図1に示したコンピュータ101又は102若しくは携帯型端末器103を利用して顧客が商品を発注した場合における受注管理装置Aの処理について説明する。

【0027】

顧客は、まず、コンピュータ101等により、受注管理装置Aにアクセスして発注の依頼を指示する。すると、顧客のコンピュータ101等には、図9に示すようなGUIが表示される。顧客は、自己を特定するための「発注者」、「連絡先」欄にそれぞれ必要事項を入力し、更に、発注せんとする商品、数量、希望納期をそれぞれ「商品名」、「数量」、「希望納期」欄にそれぞれ入力し、「発注する」ボタンを押す。すると、入力された情報が受注管理装置Aに送信され、受注管理装置Aは、以下の受注処理を実行する。図10は、受注処理を示すフローチャートである。

【0028】

ステップS21では、発注者に付されたランクを判定する。具体的には、CPU1がHDD2から顧客データを取得し、コンピュータ101等から送信された発注者と顧客データを照合して、そのランクを判定する。なお、発注者が顧客データに記録されていない新規の顧客である場合には、例えば、予め定められたランクを一律に付することもできる。また、本実施形態では、顧客データに記録されたランクに基づいて判定しているが、顧客データに記録されているか否かに関わらず、希望納期が早いかな否かに基づいて、ランク付けをするようにしてもよい。

【0029】

ステップS22では、CPU1がHDD2から在庫管理データを取得する。ス

テップ S 2 3 では、取得した在庫管理データに基づいて、発注された商品の数量が、発注者のランクに対応したグループの在庫数よりも多いか否かを判定する。在庫数よりも多い場合には、ここでは受注不可であると判定してステップ S 2 8 へ進み、在庫数以下の場合には、受注可能であると判定してステップ S 2 4 へ進む。

【 0 0 3 0 】

例えば、発注者のランクが A ランクであり、発注された商品がカメラ A で、数量が 1 3 であった場合、図 4 の在庫管理データによれば、ランク A のグループのカメラ A の在庫数は 1 2 であるから受注不可となる。一方、発注者のランクが B ランクであれば、ランク B のグループのカメラ A の在庫数は 2 2 であるから受注可能と判定される。このように、総在庫数としては、受注可能である場合であっても、各ランクのグループ毎の在庫数が足りなければ受注不可とするのである。

【 0 0 3 1 】

次に、ステップ S 2 8 では、発注された商品の数量が、発注者に付されたランクよりも下位のランクに対応したグループの在庫数よりも多いか否かを判定する。これは、ランクが上位の顧客を優遇し、なるべく商品が行き渡るようにグループの枠を超えて商品を供給せんとしたものである。

【 0 0 3 2 】

例えば、発注者のランクが A ランクであり、発注された商品がカメラ A で、数量が 1 3 であった場合、図 4 の在庫管理データによれば、ランク A のグループのカメラ A の在庫数は 1 2 であるから一旦受注不可となるが（ステップ S 2 3）、ランク A よりも下位のランクであるランク B のグループのカメラ A の在庫数は 2 2 であるから受注可能と判定されることとなる。この場合において、ランク B のグループの在庫数よりも多い場合には、更に下位のランクであるランク C のグループの在庫数について判定することもできる。

【 0 0 3 3 】

このようにして、ステップ S 2 8 において、在庫数よりも多いと判定した場合には、受注不可であると判定してステップ S 2 9 へ進み、在庫数以下の場合には、受注可能であると判定してステップ S 2 4 へ進む。尤も、ランクが上位の顧客

を特段優遇せず、ステップ S 2 3 において受注不可と判定された場合には、ステップ S 2 8 の処理を省いて、直ちにステップ S 2 9 へ進むようにしてもよい。

【 0 0 3 4 】

次に、ステップ S 2 4 では、CPU 1 が HDD 2 より配送管理データを取得する。ステップ S 2 5 では、取得した配送管理データに基づいて、受注した商品の納期を決定する。

【 0 0 3 5 】

ステップ S 2 6 では、発注者のコンピュータ 1 0 1 等に受注した旨を通知する。図 1 1 は、コンピュータ 1 0 1 等のディスプレイに表示される受注通知の表示例を示す図である。受注通知には、「管理番号」と、受注した商品の商品名、数量、ステップ S 2 5 で決定した納期（予定納期）が示される。なお、ステップ S 2 5 において決定した納期が、発注者の希望納期を満たさない場合は、この受注通知においてその旨を表示し、当該納期でもよいかな否かを発注者に確認するようにすることもできる。また、受注通知の方法は、これ以外にも、例えば、電子メール、電話、FAX 等を採用してもよい。

【 0 0 3 6 】

一方、ステップ S 2 9 では、発注者のコンピュータ 1 0 1 等に受注できない旨を通知する。通知は、図 1 1 に示したような形態でコンピュータ 1 0 1 等のディスプレイに受注できない旨を表示するようにすることができる。

【 0 0 3 7 】

次に、ステップ S 2 7 では、在庫管理データを更新して HDD 2 に保存する。具体的には、受注した商品について、その数量を在庫数から減算することとなる。例えば、図 4 の在庫管理データにおいて、発注者のランクがランク A であり、カメラ A について 1 0 個受注した場合には、ランク A のグループの在庫数が 1 2 から 2 へ更新される。また、発注者のランクがランク A であり、ステップ S 2 8 の処理により、カメラ A について 1 3 個受注した場合には、ランク B の在庫数が 2 2 個から 9 個へ更新される。以上により受注処理が終了する。

【 0 0 3 8 】

このように、本実施形態によれば、発注者に付したランクに対応して商品の受

注を行うので、顧客間での不平等を解消することができると共に、販売担当者等の判断を必要としないので、円滑かつ迅速に処理することができ、特に、略リアルタイムで受注の可否を発注者に通知することもできる。

【 0 0 3 9 】

更に、上述したステップ S 2 8 における処理を設けることにより、顧客間での不平等を解消しつつ、得意先を優遇することも可能となり、各顧客に対応して適切に商品を提供することができる。

【 0 0 4 0 】

なお、本発明の目的は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体（または記録媒体）を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（または CPU や MPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても、達成されることは言うまでもない。この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているオペレーティングシステム (OS) などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【 0 0 4 1 】

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張カードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張カードや機能拡張ユニットに備わる CPU などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【 0 0 4 2 】

【発明の効果】

以上説明した通り、本発明によれば、各顧客に対応して適切に商品を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態に係る受注管理装置 A を利用して商品の受注を行うシステムの概略を示すシステム図である。

【図 2】

受注管理装置 A のブロック図である。

【図 3】

顧客データの例を示す図である。

【図 4】

在庫管理データの例を示す図である。

【図 5】

出荷データの例を示した図である。

【図 6】

配送管理データの例を示す図である。

【図 7】

区分け比率の決定処理を示すフローチャートである。

【図 8】

在庫管理データの更新処理を示すフローチャートである。

【図 9】

発注依頼時の G U I の例を示す図である。

【図 1 0】

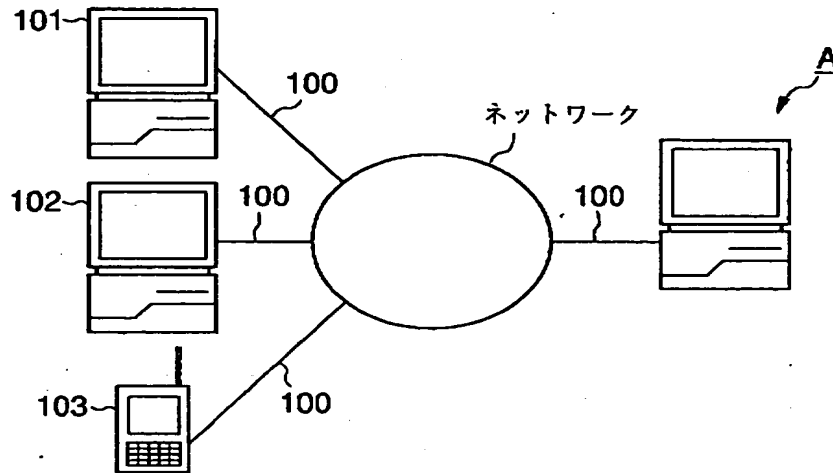
受注処理を示すフローチャートである。

【図 1 1】

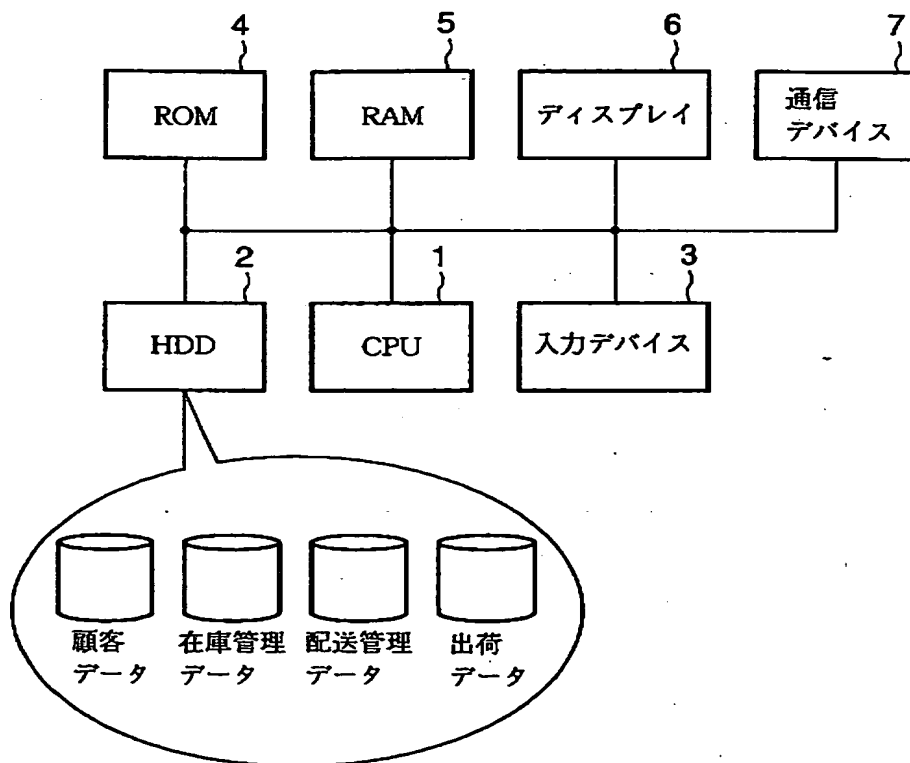
コンピュータ 1 0 1 等のディスプレイに表示される受注通知の表示例を示す図である。

【書類名】 図面

【図 1】



【図2】



【図 3】

顧客名	ランク	取引実績			
		1月	2月	3月	4月
〇〇商事	B	¥50,000	¥125,000	¥23,000	¥10,000
発明 太郎	A	¥1,020,000	¥532,000	¥265,000	¥895,000
××鋼業	C	¥0	¥0	¥63,000	¥55,000
.
.
.

【図4】

商品	在庫数			在庫総数
	ランクA(10%)	ランクB(20%)	ランクC(70%)	
カメラA	12(12)	22(24)	85(85)	119(121)
カメラB	20(26)	48(51)	150(179)	218(256)
テレビX	2(6)	0(11)	25(39)	27(56)
テレビY	5(6)	11(13)	32(44)	48(63)
パソコンA	5(19)	15(37)	14(130)	34(186)
パソコンB	11(23)	42(46)	147(162)	200(231)
.
.
.

注：()内は当初の数

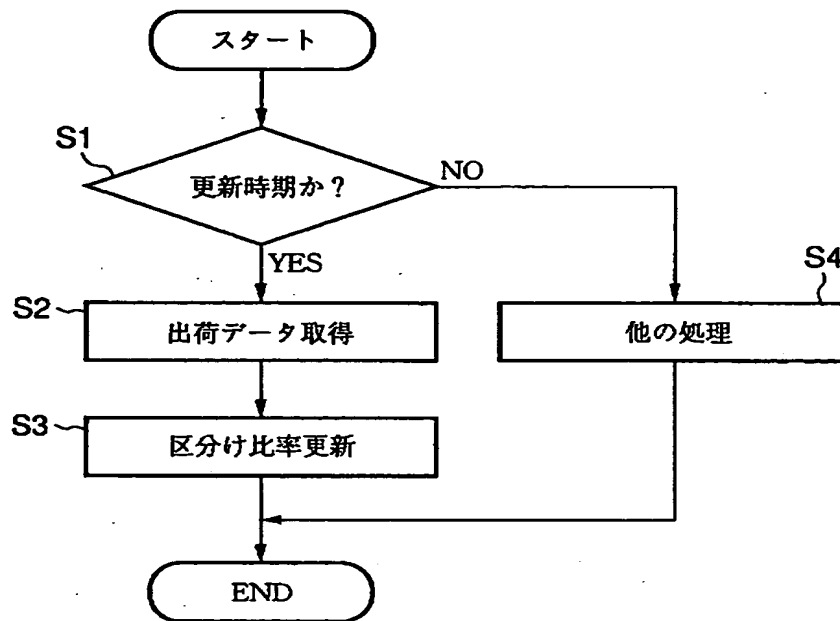
【図 5】

商品	出荷数量(前4週間)		
	ランクA	ランクB	ランクC
カメラA	0	1	0
カメラB	5	2	20
テレビX	3	10	11
テレビY	0	1	10
パソコンA	9	16	14
パソコンB	5	3	13
.	.	.	.
.	.	.	.
.	.	.	.

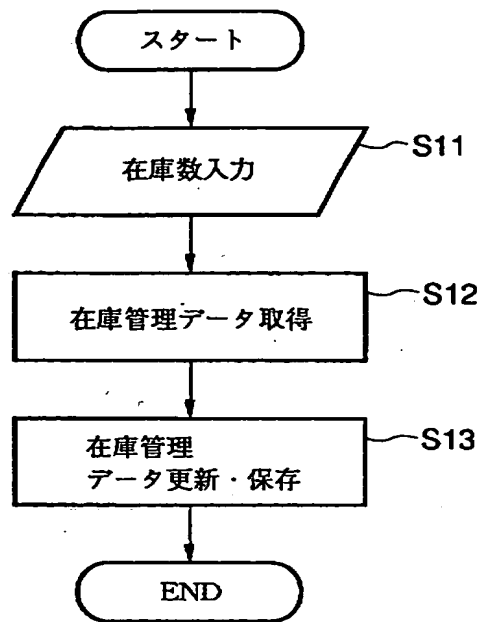
【図 6】

配送業者名	×月：配送スケジュール			
	1	10	20	30
〇〇運輸	┌───┴───┐┌───┴───┐┌───┴───┐┌───┴───┐			
××空輸	┌──┐┌──┐┌──┐┌──┐			
△△船舶運輸	┌──┐┌──┐┌──┐┌──┐			
.		.		
.		.		
.		.		

【図 7】



【図 8】

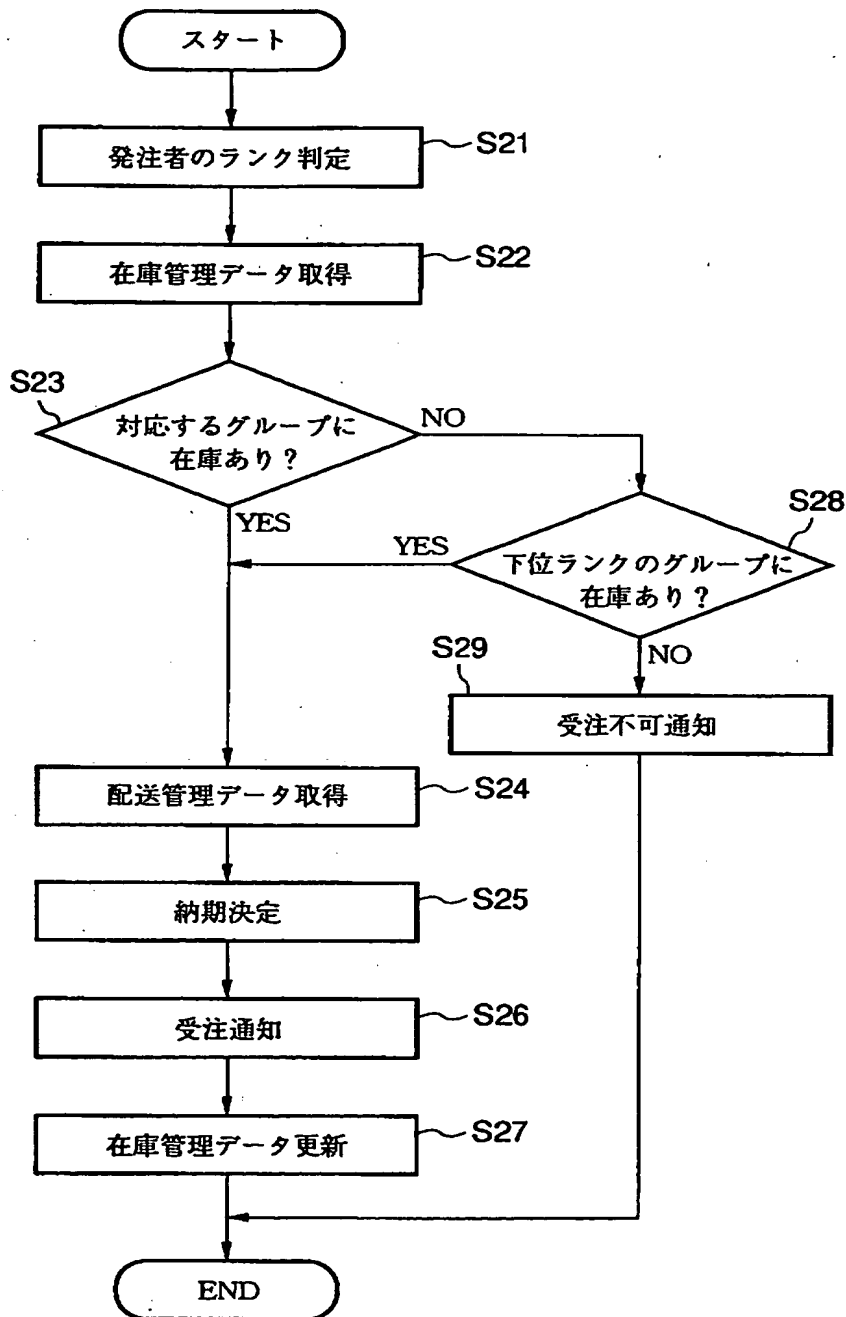


【図 9】

発注者：		
連絡先：		

商品名	数量	希望納期

【図10】



【図 11】

毎度ありがとうございます。以下の発注をお受けします。

管理番号：XXXX-AAA

商品名	数量	予定納期
カメラA	5	×月×日
パソコンB	10	×月Y日

Homeへ

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 各顧客に対応して適切に商品を提供し得る受注管理を実現すること。

【解決手段】 発注者にランク付けをし、そのランクに応じて商品の受注を行う受注管理方法であって、商品の在庫数を、前記ランクに対応したグループ毎に区分けする工程（図4）と、発注があった場合に、これを受注可能であるか否かを判定する判定工程と、を含み、前記判定工程では、前記発注に対応可能な、その発注者に付された前記ランクに対応した前記グループに属する商品の在庫があるか否かを判定し、在庫があると判定した場合に、前記発注を受注可能であると判定することを特徴とする。

【選択図】 図4

特 2000-360208

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社